

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 カシオ計算機株式会社

【英訳名】 CASIO COMPUTER CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻尾 和雄

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区本町1-6-2

【電話番号】 03-5334-4852

【事務連絡者氏名】 常務取締役(財務・IR担当) 高木 明德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	220,677	215,341	301,660
経常利益	(百万円)	3,336	12,324	6,980
四半期(当期)純利益	(百万円)	361	7,748	2,556
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	4,914	9,793	594
純資産額	(百万円)	143,747	154,218	149,254
総資産額	(百万円)	362,629	353,536	366,212
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.34	28.82	9.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	1.23	28.81	8.68
自己資本比率	(%)	39.6	43.6	40.7

回次		第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失()	(円)	2.03	12.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における内外経済は、緩やかな回復基調ながら、長期化する欧州債務危機や中国の景気減速などにより、引き続き不透明なまま推移しました。

この環境下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,153億円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

損益につきましては、125億円の営業利益（前年同四半期比124.1%増）となりました。また、経常利益は123億円（前年同四半期比269.4%増）、四半期純利益は77億円（前年同四半期比2,044.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマの売上高は、1,639億円（前年同四半期比3.1%増）となりました。時計は「G-SHOCK」や「PRO TREK」といったブランドが、北米やアジアなどの海外でも好調に推移し増収となりました。また、「Baby-G」「SHEEN」といった女性向けブランドも順調に拡大しました。電子辞書は「エクスワード」シリーズのラインアップの拡充により、引き続き国内でナンバーワンシェアを維持しました。損益につきましては、176億円の営業利益（前年同四半期比59.5%増）となりました。時計や電子辞書は引き続き高収益性を維持し、デジタルカメラも大幅に改善しました。

システムの売上高は、293億円（前年同四半期比1.3%減）となりました。損益につきましては、10億円の営業損失（前年同四半期 営業損失29億円）となりました。

その他の売上高は、デバイス関連事業の譲渡、撤退により241億円（前年同四半期比33.0%減）、損益につきましては、2億円の営業損失（前年同四半期 営業利益1億円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は5,275百万円であります。

主な成果は次のとおりであります。

1枚の画像とテキストから作成したキャラクターがリアルに語りかける店頭広告ツール

キャラクター型スクリーンが来店者に語りかけることで高いアテンション効果を発揮する店頭広告ツール「カシオサイネージ」を開発しました。導入店舗は1枚の画像とテキスト文章を用意するだけで、音声付きの動く投映キャラクターが作成できます。言語は日本語のほか英語・中国語・韓国語・スペイン語に対応しており、来店者自身で言語を切り替えることができます。高輝度・長光源寿命という当社製プロジェクターの特長を活かして、明るい場所でも長時間の投映が可能で、スマートフォン向け電子クーポンの発行などクラウドサービスも併せて提供し、導入店舗の新規顧客獲得とリピート顧客の増大、競争優位性の確立を支援する新しい店頭広告ツールです。

ハイスピード技術で快適な撮影が楽しめるコンパクトデジタルカメラ

ハイスピード技術を駆使することで、快適な操作性と多彩な機能を実現したコンパクトデジタルカメラ「EXILIM EX-ZR700/ZR400」を開発しました。新たに、ワンシャッターで3枚を撮影するトリプルショットと、撮影中に液晶画面の一部で直前に撮った画像を表示・確認できるミニレビュー表示を搭載することにより、初心者でも撮りたい瞬間を確実に撮影することができます。広角25mm・光学18倍ズームレンズの「EX-ZR700」は、レンズシフト方式の手ブレ補正の採用と高速連写合成により、手ブレ補正性能を大幅に強化しました。「EX-ZR400」は、シリーズ最長となる約515枚の電池寿命を実現しました。

英語を楽しく学べる動画コンテンツを収録した電子辞書

英語を楽しく学べる英語学習アニメ「リトル・チャロ NY編」全50話を収録した電子辞書を開発しました。1話約5分のストーリーを楽しみながら、音声とテキストで初心者でも効果的に英語を学ぶことができます。新たに収録コンテンツをアイコン表示した新スタイルのメニュー画面を採用しており、コンテンツを直感的に選ぶことが可能です。小学生・中学生・高校生モデルや総合モデルなど、豊富なラインアップを取り揃えました。

暗闇で時分針の色が変化する女性向け耐衝撃ウオッチ

ブラックライトLEDの光で色が変わる蓄光素材を時分針に採用した女性向け耐衝撃ウオッチ「Baby-G BGA-300/301」を開発しました。特殊な蓄光素材が内蔵のブラックライトLEDの光に反応することにより蓄光のグリーンがブルーに色を変え、さらに時字に塗布した特殊蛍光体インクもグリーンやピンクに発光します。ブレスレットの素材には、紫外線による変色に強く、耐薬品性と強度にも優れたポリアミド樹脂の一種であるファインレジンを採用。樹脂の特性である軽さも併せ持っており、ビッグフェイスを採用しながらも軽量化を実現し、女性が身に付けるのに最適な時計に仕上げています。

使いやすく進化した関数電卓

教科書と同様の循環小数の循環節を表す記号の表記を可能としたほか、数学自然表示入力を使った式の出力形式のバリエーションを増やすなど、使いやすさの向上と基本機能の充実を図った関数電卓「fx-995ES/915ES/375ES」を開発しました。3機種とも丸みを帯びたデザインで手にフィットして使いやすく、携帯時に液晶を保護するハードケースを付属しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	471,693,000
計	471,693,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	279,020,914	279,020,914	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	279,020,914	279,020,914		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		279,020		48,592		64,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,169,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 268,490,000	2,684,900	
単元未満株式	普通株式 361,714		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	279,020,914		
総株主の議決権		2,684,900	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町 1-6-2	10,169,200		10,169,200	3.6
計		10,169,200		10,169,200	3.6

(注) 1 このほか、株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部副本部長)	常務取締役 (営業本部副本部長兼システム事業部長)	櫻尾 彰	平成24年7月21日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,128	47,861
受取手形及び売掛金	57,923	40,887
有価証券	49,861	60,653
製品	29,358	38,209
仕掛品	5,955	5,870
原材料及び貯蔵品	10,276	8,479
その他	38,066	35,356
貸倒引当金	545	579
流動資産合計	244,022	236,736
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,487	37,167
その他(純額)	24,922	26,783
有形固定資産合計	62,409	63,950
無形固定資産	5,942	5,858
投資その他の資産		
投資有価証券	33,150	25,269
その他	20,706	21,758
貸倒引当金	17	35
投資その他の資産合計	53,839	46,992
固定資産合計	122,190	116,800
資産合計	366,212	353,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,682	31,727
短期借入金	3,817	4,064
1年内返済予定の長期借入金	-	18,000
未払法人税等	1,914	2,024
製品保証引当金	840	840
その他	35,332	36,350
流動負債合計	91,585	93,005
固定負債		
社債	30,710	30,965
新株予約権付社債	250	250
長期借入金	77,457	59,656
退職給付引当金	11,295	2,554
役員退職慰労引当金	1,842	1,862
その他	3,819	11,026
固定負債合計	125,373	106,313
負債合計	216,958	199,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,703
利益剰余金	55,218	58,395
自己株式	8,590	8,591
株主資本合計	160,923	164,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	1,036
繰延ヘッジ損益	238	167
為替換算調整勘定	12,170	10,830
その他の包括利益累計額合計	11,918	9,961
少数株主持分	249	80
純資産合計	149,254	154,218
負債純資産合計	366,212	353,536

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	220,677	215,341
売上原価	142,555	131,795
売上総利益	78,122	83,546
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	23,286	23,347
その他	49,217	47,606
販売費及び一般管理費合計	72,503	70,953
営業利益	5,619	12,593
営業外収益		
受取利息	665	476
受取配当金	206	149
その他	478	357
営業外収益合計	1,349	982
営業外費用		
支払利息	749	880
持分法による投資損失	2,220	-
その他	663	371
営業外費用合計	3,632	1,251
経常利益	3,336	12,324
特別利益		
投資有価証券売却益	133	-
受取保険金	-	409
退職給付制度改定益	-	385
その他	5	14
特別利益合計	138	808
特別損失		
減損損失	515	322
災害による損失	¹ 634	-
投資有価証券評価損	740	799
事業譲渡損	1,640	-
関係会社整理損	² 2,565	-
その他	1,434	104
特別損失合計	7,528	1,225
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,054	11,907
法人税等	4,534	4,070
少数株主損益調整前四半期純利益	480	7,837
少数株主利益	119	89
四半期純利益	361	7,748

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	480	7,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,767	546
繰延ヘッジ損益	23	71
為替換算調整勘定	2,555	1,339
持分法適用会社に対する持分相当額	49	0
その他の包括利益合計	5,394	1,956
四半期包括利益	4,914	9,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,029	9,705
少数株主に係る四半期包括利益	115	88

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年4月1日に確定給付型の退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別利益として385百万円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
輸出手形割引高	1,455百万円	1,775百万円

2 当グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
特定融資枠契約の総額	57,815百万円	57,450百万円
借入未実行残高	57,815百万円	57,450百万円
契約手数料	92百万円	46百万円

(注) 契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1 災害による損失 タイで発生した洪水被害に伴う損失額であります。	1
2 関係会社整理損 連結子会社である甲府カシオ株式会社の清算に伴う損失額であります。	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	7,016百万円	5,903百万円
のれんの償却額	96百万円	89百万円
負ののれんの償却額	86百万円	58百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,571	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	159,042	29,322	32,313	220,677		220,677
(2) セグメント間の内部 売上高	3	459	3,775	4,237	4,237	
計	159,045	29,781	36,088	224,914	4,237	220,677
セグメント利益 又は損失()	11,037	2,935	119	8,221	2,602	5,619

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 2,602百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,602百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	163,935	29,328	22,078	215,341		215,341
(2) セグメント間の内部 売上高	1	57	2,115	2,173	2,173	
計	163,936	29,385	24,193	217,514	2,173	215,341
セグメント利益 又は損失()	17,603	1,034	243	16,326	3,733	12,593

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 3,733百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,733百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円34銭	28円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	361	7,748
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	361	7,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,855	268,852
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円23銭	28円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち支払手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	25,615	128
(うち新株予約権付社債)	(25,615)	(128)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

カシオ計算機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 章雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴戸 通孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカシオ計算機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カシオ計算機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。